

計 算 書 類
(公告対象)

第38期

自 2021年 4月 1日

至 2022年 3月31日

スターキャット・ケーブルネットワーク株式会社

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円未満切り捨て)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	3,429,678	流 動 負 債	3,965,500
現金及び預金	465,041	買掛金	736,821
売掛金	1,744,230	1年以内返済予定長期借入金	1,369,668
商品	1,552	未払金	983,157
貯蔵品	29,754	未払法人税等	165,999
番組勘定	1,591	未払費用	55,967
前払費用	689,838	未払消費税等	37,332
短期貸付金	379,647	預り金	17,223
未収入金	37,409	前受収益	368,257
その他	104,516	契約負債	83,398
貸倒引当金	△23,904	賞与引当金	147,674
固 定 資 産	10,329,439	固 定 負 債	1,692,951
有形固定資産	9,460,630	長期借入金	652,796
ヘッドエンド設備	148,193	退職給付引当金	185,307
自主放送設備	186,221	契約負債	345,746
幹線設備	4,599,645	役員退任慰労引当金	84,770
建物	2,316,287	資産除去債務	90,571
構築物	8,325	長期前受収益	333,760
機械装置	1,347,410		
工具器具備品	90,378		
土地	747,079		
リース資産	0		
建設仮勘定	17,090		
無形固定資産	56,483	負 債 合 計	5,658,452
ソフトウェア	52,039	(純資産の部)	
電話加入権	2,472	株 主 資 本	8,100,665
その他	1,971	資本金	2,685,005
投資その他の資産	812,324	資本剰余金	2,663,531
投資有価証券	65,000	資本準備金	2,339,683
出資金	20	その他資本剰余金	323,848
長期前払費用	522,468	利益剰余金	2,752,128
差入保証金	115,100	利益準備金	4,000
繰延税金資産	109,735	その他利益剰余金	2,748,128
その他	10,736	繰越利益剰余金	2,748,128
貸倒引当金	△10,736		
		純 資 産 合 計	8,100,665
資 産 合 計	13,759,117	負債及び純資産合計	13,759,117

損 益 計 算 書

〔 自 2021年4月 1日
至 2022年3月31日 〕

(単位：千円未満切り捨て)

科 目	金 額	
売 上 高		11,471,046
売 上 原 価		6,755,239
売 上 総 利 益		4,715,807
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,948,136
営 業 利 益		767,671
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,412	
そ の 他	8,693	13,105
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	4,690	
そ の 他	509	5,200
経 常 利 益		775,576
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	7,613	7,613
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	74,249	
そ の 他	20,132	94,382
税 引 前 当 期 純 利 益		688,807
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	196,026	
法 人 税 等 調 整 額	19,942	215,969
当 期 純 利 益		472,838

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等

: 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

①商品

: 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

②貯蔵品

: 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

③番組勘定

: 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く): 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

幹線設備

6年～15年

建物

2年～50年

機械装置

2年～15年

(2) 無形固定資産

: 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

: **【所有権移転外ファイナンス・リース】**

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

: 均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

: 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

: 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

: 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退任慰労引当金

: 役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、有線テレビジョン放送サービス、インターネット接続サービス、電話サービスを提供しており、契約期間にわたり、契約者へのテレビ、インターネット及び電話回線の提供を行うことを履行義務として負っており、月額基本使用料及び通信料を毎月の収益として計上しております。

なお、契約者から初期費用として受領する契約事務手数料収入および工事料収入並びにこれに係る直接原価については、契約者の見積平均契約期間にわたり、また電波障害対策工事料収入及びこれらに係る直接原価については、保証期間にわたり、収益及び費用として計上しております。

また、映画事業における興行収入及び配給収入については、約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を計上しております。なお、映画事業における一部の取引のうち、当社が代理人として物品の販売及び映画配給に関与している場合、物品販売取引は顧客より受け取る額から仕入れ先への支払額を控除した純額で、また配給収入取引については、配給先の控除額及び著作権権利者への支払額を控除した純額で収益を認識しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、契約者から初期費用として受領する契約事務手数料収入及び工事料収入及び直接費用については、従来は一時点で収益を計上しておりましたが、契約者の見積平均契約期間にわたり、また電波障害対策工事料収入及び直接原価については、保証期間にわたり、収益として計上する方法に変更しております。また、放送サービス及び通信サービスにおける一部の取引や映画事業における一部の物品販売取引及び配給収入について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入れ先及び配給先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

なお、従来、販売費及び一般管理費に計上していたキャッシュバック等の顧客に支払われる対価については、売上高から控除して表示する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当該事業年度の期間の売上高は 373,167 千円減少し、売上原価は 66,094 千円減少し、販売費及び一般管理費は 305,396 千円減少し、営業利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 1,676 千円減少しております。

また、当事業年度の期首の利益剰余金に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の当期首残高は 418,240 千円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

当事業年度より、「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日) (以下「時価算定会計基準」という。)等を適用し、時価算定会計基準第 19 項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日) 第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。なお、当事業年度の貸借対照表等に与える影響はありません。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報については、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。なお、約束された対価は履行義務の充足後から概ね 1 ヶ月以内で回収しております。

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産	109,735 千円
--------	------------

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	20,378,621 千円
-------------------	---------------

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	394,143 千円
--------	------------

短期金銭債務	1,175,782 千円
--------	--------------

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	88,617 千円
-----	-----------

仕入高	1,368,157 千円
-----	--------------

その他の営業費用	213,816 千円
----------	------------

営業取引以外の取引高	90,506 千円
------------	-----------

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

減価償却費	52,248 千円
貸倒引当金	10,600 千円
賞与引当金	45,188 千円
退職給付引当金	56,704 千円
資産除去債務	27,714 千円
繰越欠損金	224,243 千円
役員退任慰労引当金	25,939 千円
減損損失	3,869 千円
契約負債	92,693 千円
その他	28,496 千円
繰延税金資産小計	567,699 千円
評価性引当額	△350,654 千円
繰延税金資産合計	217,045 千円
繰延税金負債	
資産除去債務	△19,160 千円
前払費用	△88,148 千円
繰延税金負債合計	△107,309 千円
繰延税金資産の純額	109,735 千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等及びグループファイナンス制度を利用した関係会社への貸付金に限定し、また、銀行等金融機関からの借入及び上記制度を利用しての関係会社からの借入により資金を調達しております。

営業債権である売掛金に係る顧客の信用リスクに関しては、与信管理のルールに従い期日管理及び残高管理を行う等リスク管理を実施しております。

営業債務である買掛金、未払金は、1年以内の支払期日であります。

長期借入金、リース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。

長期借入金、リース債務は主に固定金利であるため、支払金利の変動リスクは軽減されております。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されていますが、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

なお、当社はデリバティブ取引を実施しておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：千円未満切り捨て）

	貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
（1）売掛金	1,744,230	1,744,230	—
（2）買掛金	(736,821)	(736,821)	—
（3）未払金	(983,157)	(983,157)	—
（4）長期借入金	(2,022,464)	(2,014,387)	(8,076)

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

（1）売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（2）買掛金及び（3）未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（4）長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 市場価格のない株式等（貸借対照表計上額 65,000 千円）は、記載しておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円) (注1)	科目	期末残高(千円) (注1)
親会社	(株)コミュニティネットワークセンター	被所有 直接 100%	番組購入、回線使用及び電話受付業務委託等	サービス提供に関わる設備の購入 (注1)	78,188	未払金	15,726
				伝送路賃貸等 (注1)	88,617	売掛金	13,208
				番組購入・回線使用及び電話受付業務委託等 (注1)	1,368,157	買掛金 未払金	126,685 35,910
				資金の貸付 (注2)	663,539	短期貸付金	379,647
				資金の借入 (注2)	524	短期借入金	—
				借入金の返済 (注3)	804,761	一年以内返済 長期借入金	997,460

(注) 1. 上記取引に際しては、市場実勢価格を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

2. 当社は、資金管理の効率化を図ることを目的として、親会社である株式会社コミュニティネットワークセンターが運営しているCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を導入しており、資金の貸付及び借入の取引金額は、当事業年度の平均残高を記載しております。なお、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

3. 資金の借り入れについては、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保の提供はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|-------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 121,086円18銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 7,067円84銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

以上